



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社 タカキュー
コード番号 8166 URL <http://www.taka-q.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 立育

TEL 03-5248-4100

定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	24,004	1.3	382	13.6	613	7.7	114	627.2
28年2月期	24,320	5.1	336	118.8	570	53.8	15	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	4.68		1.5	4.8	1.6
28年2月期	0.64		0.2	4.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	13,139	7,467	56.8	306.46
28年2月期	12,261	7,375	60.2	302.70

(参考) 自己資本 29年2月期 7,467百万円 28年2月期 7,375百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	617	995	49	829
28年2月期	829	220	49	1,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		2.00	2.00	48	310.6	0.7
29年2月期		0.00		3.00	3.00	73	64.1	1.0
30年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		48.7	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	9.5	190		80		200		8.21
通期	26,500	10.4	450	17.7	650	5.9	150	31.5	6.16

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期	24,470,822 株	28年2月期	24,470,822 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年2月期	104,319 株	28年2月期	104,204 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年2月期	24,366,590 株	28年2月期	24,366,902 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	34
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 商品別売上高明細書	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱や米国の大統領選挙など世界経済の不透明感が継続するなか、円安局面への回帰や株式市場の上昇はありましたが、個人消費は足踏み状況が続いております。当衣料品小売業界におきましても、購買意欲の冷え込みが続く厳しい状況となっております。

このようななか、当社は「最高のお客様満足」の実現に向け、営業・商品両面から取り組みました。

営業面では、スーツの体型別品揃え、カジュアル商品の購買層に合わせた展開等、店舗立地の特性に応じた商品構成の見直しの推進に引き続き注力しました。店頭においては値ごろ感と魅力ある売れ筋商品を取り揃えて集客の強化を図るとともに、ショッピングセンターの販促企画におけるディベロッパーとの連携強化や催事販売の積極実施など機動的な販促活動に注力しました。また地域ブロック長を中心とした教育体制を再構築し、アルバイト従業員の集合研修の充実や、ロールプレイング・トレーニングなど店舗スタッフの基礎能力強化に取り組み、接客力の向上を図りました。

オンラインショップでは、商品掲載を自社で完結できる仕組みが軌道に乗り、指定店舗での試着予約の機能も加えたほか、新たなファッションサイトにおける品揃え強化など、EC売上の推進に注力し、お客様の利便性向上に努めました。

また当社は、更に幅広くお客様のニーズに応えるべく、株式会社ダイエーとの間で締結した吸収分割契約に基づき、平成29年2月1日にビッグサイズの紳士衣料専門店「グランバック」の事業を承継いたしました。

商品面では、引続きファッション性、機能性およびクオリティの高い商品開発に努め、MDの細分化による季節、地域対応力の強化にも取り組みました。さらにランク別生産により売れ筋商品の投入や値下げのコントロールを強化するとともに、季節商品の立ち上げを早め、効率性アップにより粗利益率の改善にも努めました。

その結果売上高は、スーツ等のビジネス衣料が堅調に推移いたしました。8、9月の天候不順や暖冬の影響もあり、当事業年度の既存店売上高前期比は1.9%減となりました。

店舗面では、新規出店を強化し、主力業態のタカキューを9店舗、セマンティック・デザインを5店舗、エム・エフ・エディトリアルとシャツ・コードを各1店舗、計16店舗出店し、さらにグランバック14店舗を承継いたしました。一方、低効率の7店舗が退店し、当事業年度末では前期末比23店舗増の299店舗（タカキュー、メール・アンド・コー等185店舗、セマンティック・デザイン等50店舗、エム・エフ・エディトリアル32店舗、シャツ・コード11店舗、アラウンド・ザ・シューズ2店舗、ウィルクス・バシュフォード5店舗、グランバック14店舗）となりました。

以上により、当事業年度の売上高は240億4百万円（前期比1.3%減）となりました。利益面では、商品の投入・値下げコントロールによる粗利益率の向上により、営業利益は3億8千2百万円（同13.6%増）、経常利益は6億1千3百万円（同7.7%増）となりました。当期純利益は、減損損失の減少もあり1億1千4百万円（同627.2%増）となりました。

なお、熊本地震で被災した4店舗のうち3店舗が営業を再開し、仮店舗で営業しておりました1店舗も平成29年3月に改装のうえ正式に再開いたしました。

今後の見通しにつきましては、米国の政策方針や欧州経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭し切れない状況が続くなか、個人消費の飛躍的拡大が見込める状況にはないものと認識しており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社は平成29年4月7日（本日）公表いたしました中期経営計画の初年度として、営業力の強化、商品力の強化、新たな成長戦略への挑戦、経営基盤の強化について取り組んでまいります。

取り組みの詳細につきましては、「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

以上により、平成30年2月期の通期業績見通しといたしましては、売上高265億円、営業利益4億5千万円、経常利益6億5千万円、当期純利益1億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して8億7千8百万円増加し、131億3千9百万円となりました。主な要因は、流動資産で商品が8億2千6百万円、固定資産で有形固定資産が1億2千5百万円、投資その他の資産で敷金が5億2千9百万円、賃貸不動産が5千2百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が4億2千7百万円、固定資産で無形固定資産が1億7百万円、投資その他の資産で繰延税金資産が1億1千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して7億8千6百万円増加し、56億7千2百万円となりました。主な要因は、流動負債で支払手形、電子記録債務及び買掛金が3億5千2百万円、未払金が8千8百万円、未払法人税等が5千7百万円、賞与引当金が3千3百万円、設備関係支払手形が3千2百万円、固定負債で資産除去債務が2億8千1百万円それぞれ増加し、流動負債で未払消費税等が6千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して9千1百万円増加し、74億6千7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6千5百万円、評価・換算差額等でその他有価証券評価差額金が2千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に対して4億2千7百万円減少し、8億2千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の収入（前期比14億4千7百万円の収入増加）となりました。これは税引前当期純利益4億8千9百万円、非資金的費用である減価償却費4億5千2百万円、減損損失1億6百万円および仕入債務の増加3億5千2百万円等による資金増と、たな卸資産の増加6億円等の資金減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億9千5百万円の支出（前期比7億7千5百万円の支出増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が9千5百万円ありましたが、吸収分割による支出7億3百万円、有形固定資産の取得による支出2億3千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億5千2百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の支出（前期比0百万円の支出増加）となりました。これは主に配当金の支払4千9百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	55.1	55.6	52.2	60.2	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.1	49.1	35.7	34.2	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,272.5	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成25年2月期から平成29年2月期の有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、業績に応じ、おおむね30%の配当性向を基本に安定的な配当の実施を心掛けてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及びシステム整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

この方針のもと、平成29年2月期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、期末配当金として1株当たり3円(年間)を予定しております。

平成30年2月期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

その他に株主優待制度を設けており、毎年2月末日現在の株主の皆様へ当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈いたしております。

(4) 事業等のリスク

①ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

②天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

⑤テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦税制改正のリスク

今後消費税の引き上げに際し、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替相場変動のリスク

当社は、基本的には円建てによる間接貿易のため為替差損益リスクはありませんが、急激な為替変動は商品仕入原価に影響を及ぼし業績に影響を与える可能性があります。

⑩原材料等のコスト上昇リスク

当社の扱う商品は、中国を中心に、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、原材料価格、現地の人件費、運賃等のコストアップによる原価上昇リスクがあります。

⑪工事費用の高騰リスク

当社は数多くの店舗を有しており、出店、改装、退店に際して実施する工事費用が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

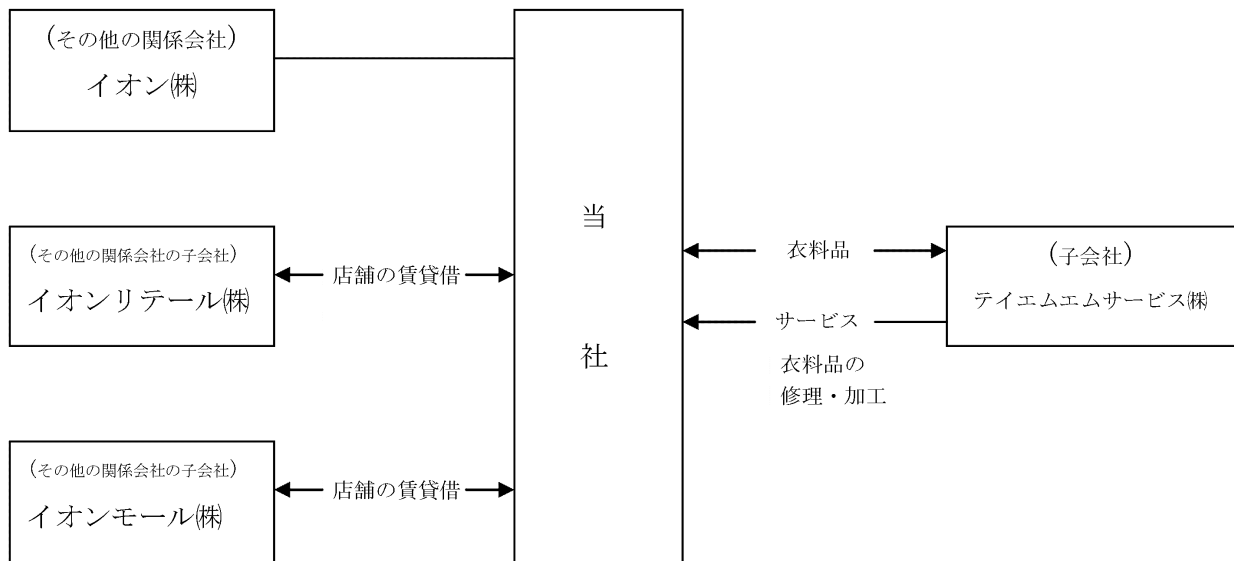
2. 企業集団の状況

当事業年度の当社のグループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社となっております。

当事業年度の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(当社)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来の「お客様最優先」の経営理念のもと、「Enjoy Fashion! Enjoy Life!」をテーマに掲げ、「ファッションアパレル専門店をコアとしたライフスタイル提案企業」として独自のポジショニングにおいて、日本を代表するファッション専門店になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長及び収益性の向上を重要経営課題として認識し、これに関連する売上高、経常利益率等の経営指標を重視しております。

また、商品調達ルートの開拓、在庫管理の強化により粗利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施して、経営効率の更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く市場環境は、人口動態の変化に伴うアパレル市場の縮小・変化に加え、グローバルアパレル企業の市場参入、EC市場の成長もあり、競争が一層激化しております。

また、スマートフォンの普及など情報化社会が進展することに伴い、消費者の行動や価値観が大きく変化し、従来の業態・販売手法ではお客様の支持を得られなくなってきていると認識しております。

これらの状況を踏まえて平成29年4月7日（本日）公表いたしました中期経営計画では、以下の重点施策に取り組むことで、事業の更なる拡大を図ってまいります。

■目指す姿

ファッションアパレル専門店をコアとしたライフスタイル提案企業として、独自のポジショニングを確立する。

■重点施策

1) 既存事業の再構築と収益性の向上

《営業力の強化》

①接客改革

「日本一お客様に喜ばれる販売員」の育成のため、接客教育の体系化と人事制度化の実施
 （ロールプレイング大会の体系化、研修制度の充実、スタイル・コーディネート評価制度の導入等）

②会員改革

ITを活用した会員サービスの進化、会員一人ひとりに対応した販促・ご案内の実現
 （顧客管理システムの刷新によるワンツーワン・マーケティングの実施等）

《商品力の強化》

「日本一お客様に喜ばれる商品」を提供する為に、MDをコアにお客様（現場の声）を起点としたビジネスモデルの構築

①商品改革

（商品開発プロセスの見直しによる利益を生む商品改革、PBブランドの再構築、ランキングMDの精度向上、MDサイクルの短サイクル化によるシーズン企画精度向上等）

②新しいコンテンツの開発による新たな売上の確保

（新ブランド導入、パターン・オーダーやビジネスシューズの強化等）

③品質改革によるお客様満足の上

（指定検品所体制の強化等）

《店舗開発力の強化》

①店舗フォーマットの確立による競争力の強化

（地域、商圈特性に合わせた各業態の出店フォーマットの確立等）

②積極的な設備投資による新規出店と既存店の活性化

（年間20店舗以上の新規出店と既存店活性化投資等）

2) 新たな成長戦略への挑戦

①グランバック事業承継によるビッグサイズ事業への参入と拡大（2020年度目標、売上高30億円）

②ECビジネスの強化（2020年度目標、売上高15億円、売上高構成比5%）

③新業態の開発・出店（ライフスタイル提案型ファミリー業態、オーダー専門業態等）

④新規事業の開発（異業種とのコラボレーション、M&A、イオングループ企業との連携強化）

3) 経営基盤の強化

- ①働き方改革(働きやすい職場環境づくりの推進と優秀な人材確保の為の社員採用拡大)
- ②店舗・本部の効率化推進と高コスト体制の改革
- ③ダイバーシティの推進
- ④コーポレート・ガバナンス体制の充実

■数値目標

2020年度(平成33年2月期)において、売上高300億円、経常利益12億円、当期純利益5億5千万円、経常利益率4%以上、ROE7%以上を目標といたします。

主な業態の特徴等

業態名	特徴及び主要取扱商品	メインターゲット
TAKA-Q タカキュー MALE&Co. メール・アンド・コー	大人に向けた一段上質なアイテムをトータルコーディネートで提案する品揃え型ショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊世代の男性、団塊ジュニアの男女
m. f. editorial エム・エフ・エディトリアル	大人の男女のエレガンスカジュアルを中心としたトータルスタイリングで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	25歳～35歳の男女
semanticdesign セマンティック・デザイン	ボトムをメインに洗練された旬のデザインのカジュアル衣料及び小物、雑貨を展開	20歳～40歳代の男性
SHIRTS CODE シャツ・コード	シャツ、ブラウスに加え、ネクタイ、アクセサリ等を展開する、シンプルで爽やかなイメージのショップ	ビジネスマン、OL
around the shoes アラウンド・ザ・シューズ	ギャラリーのような空間で洗練されたシューズを中心に、ベルト、小物を展開するセレクトショップ	20歳～40歳代の男女
Wilkes Bashford ウィルクス・バッシュフォード	ゆとりある生活を楽しむ大人たちに向けた上質感あるショップで、ビジネス、カジュアル衣料全般及び小物、雑貨を展開	団塊世代の男性
GRAND-BACK BIG&TALL グランバック	大きいサイズの男性が豊富なサイズバリエーションの中からコーディネートを楽しんでいただける専門店、ビジネス、カジュアル、スポーツ衣料全般及び小物、雑貨を展開	大きいサイズの男性

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,976	1,829,160
売掛金	1,285,485	1,271,228
商品	3,219,136	4,045,639
貯蔵品	48,659	55,579
前渡金	9,890	4,114
前払費用	162,499	203,556
繰延税金資産	90,249	95,979
その他	※1 64,539	※1 58,403
流動資産合計	7,137,437	7,563,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,103,057	2,345,552
減価償却累計額	△1,758,815	△1,819,534
建物（純額）	344,242	526,018
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	△14,667	△14,667
機械及び装置（純額）	0	0
器具及び備品	2,349,494	2,403,138
減価償却累計額	△1,885,743	△2,006,930
器具及び備品（純額）	463,751	396,208
土地	0	0
建設仮勘定	5,014	16,134
有形固定資産合計	813,008	938,361
無形固定資産		
電話加入権	9,155	9,155
ソフトウェア	340,613	232,765
無形固定資産合計	349,769	241,920
投資その他の資産		
関係会社株式	283,192	317,882
出資金	465	465
長期前払費用	84,920	67,866
賃貸不動産	726,220	780,592
減価償却累計額	△698,761	△700,402
賃貸不動産（純額）	27,459	80,190
差入保証金	244,988	244,988
敷金	3,081,436	3,611,325
繰延税金資産	185,841	69,694
その他	52,814	3,388
投資その他の資産合計	3,961,117	4,395,801
固定資産合計	5,123,894	5,576,083
資産合計	12,261,331	13,139,745

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,972	133,151
電子記録債務	1,909,617	2,294,646
買掛金	774,612	738,427
未払金	※1 626,990	※1 715,526
未払費用	41,001	47,002
未払消費税等	109,162	47,471
未払法人税等	195,530	252,607
前受金	70,687	73,823
預り金	29,206	21,602
前受収益	※1 30,224	※1 28,917
賞与引当金	124,810	157,900
災害損失引当金	—	5,635
設備関係支払手形	11,830	44,758
資産除去債務	991	3,426
その他	284	139
流動負債合計	4,054,922	4,565,036
固定負債		
長期預り保証金	※1 105,210	※1 102,510
退職給付引当金	20,189	—
資産除去債務	697,231	978,418
その他	7,932	26,499
固定負債合計	830,562	1,107,427
負債合計	4,885,485	5,672,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,485	568,485
資本剰余金合計	568,485	568,485
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,250,443	4,315,818
利益剰余金合計	4,750,443	4,815,818
自己株式	△26,251	△26,274
株主資本合計	7,292,676	7,358,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,168	109,251
評価・換算差額等合計	83,168	109,251
純資産合計	7,375,845	7,467,280
負債純資産合計	12,261,331	13,139,745

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	24,320,162	24,004,192
売上原価		
商品期首たな卸高	3,179,923	3,219,136
当期商品仕入高	10,067,961	10,217,431
吸収分割による商品受入高	—	230,380
合計	13,247,884	13,666,949
他勘定振替高	※1 1,885	※1 6,504
商品期末たな卸高	3,219,136	4,045,639
商品売上原価	※2 10,026,862	※2 9,614,805
売上総利益	14,293,300	14,389,386
販売費及び一般管理費		
販売手数料	341,187	345,351
広告宣伝費	752,875	772,834
役員報酬	100,140	90,280
給料及び手当	4,198,343	4,079,424
賞与	168,624	190,730
賞与引当金繰入額	124,810	144,723
退職給付費用	—	86,555
福利厚生費	639,335	643,558
減価償却費	592,812	450,312
賃借料	3,976,282	3,932,963
店舗管理費	927,271	941,186
業務委託費	395,711	378,211
その他	1,739,240	1,950,805
販売費及び一般管理費合計	13,956,634	14,006,937
営業利益	336,666	382,449
営業外収益		
受取利息	1,408	975
受取配当金	6,013	7,067
不動産賃貸料	※3 314,899	※3 309,710
手数料収入	103,815	102,030
その他	29,163	31,445
営業外収益合計	455,301	451,228
営業外費用		
不動産賃貸費用	207,516	204,781
固定資産除却損	※4 2,997	※4 3,212
その他	11,382	11,763
営業外費用合計	221,896	219,757
経常利益	570,070	613,920

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	※ ⁵ 1,781
特別利益合計	—	1,781
特別損失		
減損損失	※ ⁶ 303,305	※ ⁶ 106,975
災害による損失	—	※ ⁷ 19,023
特別損失合計	303,305	125,999
税引前当期純利益	266,765	489,702
法人税、住民税及び事業税	223,895	273,785
法人税等調整額	27,178	101,808
法人税等合計	251,073	375,594
当期純利益	15,691	114,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,283,486	4,783,486	△26,110	7,325,861	
当期変動額									
剰余金の配当					△48,734	△48,734		△48,734	
当期純利益					15,691	15,691		15,691	
自己株式の取得							△141	△141	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△33,042	△33,042	△141	△33,184	
当期末残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,250,443	4,750,443	△26,251	7,292,676	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,063	56,063	7,381,924
当期変動額			
剰余金の配当			△48,734
当期純利益			15,691
自己株式の取得			△141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,105	27,105	27,105
当期変動額合計	27,105	27,105	△6,079
当期末残高	83,168	83,168	7,375,845

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000,000	568,485	568,485	500,000	4,250,443	4,750,443	△26,251	7,292,676	
当期変動額									
剰余金の配当					△48,733	△48,733		△48,733	
当期純利益					114,108	114,108		114,108	
自己株式の取得							△22	△22	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計					65,375	65,375	△22	65,352	
当期末残高	2,000,000	56,485	568,485	500,000	4,315,818	4,815,818	△26,274	7,358,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83,168	83,168	7,375,845
当期変動額			
剰余金の配当			△48,733
当期純利益			114,108
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,082	26,082	26,082
当期変動額合計	26,082	26,082	91,435
当期末残高	109,251	109,251	7,467,280

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,765	489,702
減価償却費	595,317	452,713
減損損失	303,305	106,975
負ののれん発生益	—	△1,781
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△98,149	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,309	19,913
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△1,469	—
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	5,635
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	△20,189
有形固定資産除却損	2,997	3,212
受取利息及び受取配当金	△7,422	△8,042
売上債権の増減額（△は増加）	194,360	14,256
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,837	△600,958
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,638,610	352,023
未払消費税等の増減額（△は減少）	△142,071	△61,691
その他	△9,146	99,515
小計	△584,269	851,285
法人税等の支払額	△245,610	△233,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△829,879	617,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,514	△239,139
無形固定資産の取得による支出	△18,106	△16,214
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
出資金の回収による収入	1,290	—
敷金及び保証金の差入による支出	△61,726	△152,780
敷金及び保証金の回収による収入	250,462	95,072
資産除去債務の履行による支出	△49,289	△11,612
その他の資産取得による支出	△32,945	△22,948
長期預り保証金の返還による支出	—	△6,300
長期預り保証金の受入による収入	—	3,600
保険積立金の解約による収入	—	49,426
利息及び配当金の受取額	7,392	8,414
吸収分割による支出	—	※2 △703,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,436	△995,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（△は増加）	△141	△22
配当金の支払額	△49,523	△49,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,664	△49,962
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,099,980	△427,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,957	1,256,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,256,976	※1 829,160

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～18年

器具及び備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) 賃貸不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～32年

器具及び備品 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

平成28年熊本地震により被害を受けた建物等の有形固定資産の復旧等に係る原状回復費等に要する支出等に備えるため、当事業年度末における当該損失見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産（その他）	20,047千円	19,192千円
未払金	17,962	18,895
前受収益	1,818	1,818
長期預り保証金	1,800	1,800

（損益計算書関係）

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

販売費及び一般管理費振替高 1,278千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 606

（主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
であります。同費用については同委託先に請求し
回収しているため、相殺して表示しております。）

計 1,885千円

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

販売費及び一般管理費振替高 1,497千円

（主なものはお客様の試着用であります。）

営業外費用振替高 374

（主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分
であります。同費用については同委託先に請求し
回収しているため、相殺して表示しております。）

特別損失振替高 4,631

（平成28年熊本地震により被災した商品の災害による
損失等への振替額であります。）

計 6,504千円

※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
正味売却価額が取得原価を下回ったことによる評価損金額	34,205千円	9,727千円
品質の低下による商品廃棄の金額	14,491	15,803
計	48,696	25,531

※3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
不動産賃貸料	7,200千円	7,200千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	2,163千円	1,342千円
器具及び備品	834	1,869
計	2,997	3,212

※5. 負ののれん発生益

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当事業年度において、株式会社ダイエーより「グランバック」事業を吸収分割により承継したことに伴い、負ののれん発生益1,781千円を計上しております。

※6. 固定資産の減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (タカキュー 京都四条店 他33営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	303,305
計			303,305

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(303,305千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物129,349千円、器具及び備品139,983千円、長期前払費用33,973千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (タカキュー イオンタウン始良店 他74営業店舗)	店舗設備	建物、器具及び備品等	106,975
計			106,975

当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,975千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物64,748千円、器具及び備品33,714千円、長期前払費用8,511千円であります。

なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。

※7 災害による損失

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

「平成28年熊本地震」により生じた被害について計上しております。

なお、上記には災害損失引当金繰入額を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	103,520	684	—	104,204
合計	103,520	684	—	104,204

（注）普通株式の自己株式の増加684株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月20日 定時株主総会	普通株式	48,734	2	平成27年2月28日	平成27年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	48,733	利益剰余金	2	平成28年2月29日	平成28年5月20日

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	—	—	24,470,822
合計	24,470,822	—	—	24,470,822
自己株式				
普通株式 (注)	104,204	115	—	104,319
合計	104,204	115	—	104,319

(注) 普通株式の自己株式の増加115株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	48,733	2	平成28年2月29日	平成28年5月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	73,099	利益剰余金	3	平成29年2月28日	平成29年5月19日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	2,256,976千円	1,829,160千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000,000	△1,000,000
現金及び現金同等物	1,256,976	829,160

※2. 現金及び現金同等物を対価とする吸収分割により承継した資産及び負債の主な内訳

当事業年度に吸収分割により承継した資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と吸収分割による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	247,436千円
固定資産	507,621
流動負債	△19,891
固定負債	△30,384
負ののれん発生益	△1,781
事業の取得額	703,000
現金及び現金同等物	—
差引：吸収分割による支出	703,000

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の額	39,667千円	297,257千円

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	107,517	91,697
1年超	144,758	53,061
合計	252,276	144,758

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2.を参照ください）。

前事業年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,256,976	2,256,976	—
(2) 売掛金	1,285,485	1,285,485	—
(3) 関係会社株式	263,292	263,292	—
(4) 差入保証金	244,988	244,988	—
(5) 敷金	3,081,436	3,074,031	△7,404
資産計	7,132,178	7,124,774	△7,404
(1) 支払手形	129,972	129,972	—
(2) 電子記録債務	1,909,617	1,909,617	—
(3) 買掛金	774,612	774,612	—
(4) 未払金	626,990	626,990	—
負債計	3,441,192	3,441,192	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成29年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,829,160	1,829,160	—
(2) 売掛金	1,271,228	1,271,228	—
(3) 関係会社株式	297,982	297,982	—
(4) 差入保証金	244,988	244,988	—
(5) 敷金	3,611,325	3,602,445	△8,880
資産計	7,254,685	7,245,805	△8,880
(1) 支払手形	133,151	133,151	—
(2) 電子記録債務	2,294,646	2,294,646	—
(3) 買掛金	738,427	738,427	—
(4) 未払金	715,526	715,526	—
負債計	3,881,752	3,881,752	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,256,976	—	—	—
売掛金	1,285,485	—	—	—
差入保証金	—	—	—	244,988
敷金	57,365	8,000	—	3,016,070
合計	3,599,827	8,000	—	3,261,058

当事業年度（平成29年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,829,160	—	—	—
売掛金	1,271,228	—	—	—
差入保証金	—	—	—	244,988
敷金	42,643	6,000	—	3,562,682
合計	3,143,032	6,000	—	3,807,670

（有価証券関係）

1. 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年2月29日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	263,292	140,513	122,778
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	263,292	140,513	122,778
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		263,292	140,513	122,778

当事業年度 (平成29年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	297,982	140,513	157,468
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,982	140,513	157,468
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		297,982	140,513	157,468

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成28年2月29日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,077千円
小計	4,077千円
退職給付費用合計	4,077千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

年金資産の額	31,212,209千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	31,988,209千円
差引額	△775,999千円

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

0.76%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,134,142千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,544千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

4. 追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

なお、平成28年7月1日より選択制確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

当社は、勤務に係る報酬を毎月の給与報酬により精算する方法を従来採用しておりましたが、平成28年7月1日より確定拠出年金制度を採用いたしました。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、86,555千円であります。

3. 追加情報

当社が加入する複数事業主制度の東京メリヤス卸商厚生年金基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣の認可を得て解散し、現在清算中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,870千円	2,733千円
貯蔵品	9,956	—
賞与引当金	41,262	48,728
未払費用	13,555	14,504
未払事業税	15,261	20,079
未払事業所税	5,745	5,331
資産除去債務	327	1,057
その他	1,269	6,375
繰延税金資産合計	90,249	98,810
繰延税金負債		
差額負債調整勘定	—	2,830
繰延税金負債合計	—	2,830
繰延税金資産の純額	90,249	95,979

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	65,165千円	61,504千円
減損損失	171,874	141,398
退職給付引当金	6,513	—
固定資産償却超過額	98,831	85,284
資産除去債務	224,933	299,591
その他	—	5,738
繰延税金資産小計	567,317	593,518
評価性引当額	△303,245	△370,325
繰延税金資産合計	264,072	223,193
繰延税金負債		
資産除去債務固定資産	38,621	96,833
その他有価証券評価差額金	39,609	48,216
差額負債調整勘定	—	8,448
繰延税金負債合計	78,231	153,498
繰延税金資産の純額	185,841	69,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税等均等割	47.2	23.1
評価性引当額	0.7	18.2
税率変更による影響額	11.1	3.3
その他	△0.5	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.1	76.7

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月26日に締結した吸収分割契約に基づき、平成29年2月1日付で株式会社ダイエーのビッグサイズの紳士衣料専門店「グランバック」事業の一部を吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称	株式会社ダイエー
事業の内容	株式会社ダイエーのビッグサイズの紳士衣料専門店「グランバック」事業の一部

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、メンズファッションやヤングカジュアル等のファッション専門店を全国に展開しており、紳士衣料事業の強化策として検討を開始いたしました。

グランバックは大きいサイズの男性がビジネス・カジュアル・フォーマルなど幅広い品揃えと豊富なサイズバリエーションの中からコーディネートを楽しんでいただける専門店、商品構成、営業スタイルとも当社とは親和性が高く、共にメンズファッションを展開しているものの、それぞれ得意とするマーケットが異なり補完性があることから、対象事業の承継により、当社はこれまで以上に幅広いマーケット対応が可能となります。

さらに、グランバックの商品企画・調達、物流、販促、eコマース事業等、当社の事業インフラを活用することにより、スケールメリットやコストシナジー等の相乗効果が見込め、また、新たな出店など事業の拡大により、当社の企業価値の向上に資するものと判断し、本分割契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ダイエーを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社タカキュー

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ダイエーのビッグサイズの紳士衣料専門店「グランバック」事業の一部を承継したことによるものであります。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年2月1日から平成29年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	703,000千円
取得原価		703,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	3,399千円
----------	---------

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 1,781千円

(2) 発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11年～18年と見積り、割引率は0.2%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	693,965千円	698,223千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,667	42,623
時の経過による調整額	4,876	4,451
資産除去債務の履行による減少額	△38,109	△20,429
退店等に伴う見積変更額（△は減少）（注）	△2,175	256,975
期末残高	698,223	981,845

（注）当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額224,248千円を含んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）及び当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社は、衣料品販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に存在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する取引で、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△24,418	敷金	509,071
							店舗の賃借料	623,052	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,217,109	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△64,902	敷金	730,556
							店舗の賃借料	695,285	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	△15,736	敷金	493,335
							店舗の賃借料 (注) 2	622,109	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	42,256,939	ディベロッパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	29,695	敷金	760,251
							店舗の賃借料 (注) 2	654,758	-	-
その他の関係会社の子会社	㈱ダイエー	神戸市中央区	68,568,235	小売事業	-	吸収分割による事業の承継	事業承継 (注) 3 承継資産合計 承継負債合計 承継対価	755,057 50,276 703,000	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

3. 吸収分割による事業の承継対価については、第三者機関に算定を依頼し、協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	302円70銭	306円46銭
1株当たり当期純利益金額	0円64銭	4円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益金額(千円)	15,691	114,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	15,691	114,108
期中平均株式数(株)	24,366,902	24,366,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年2月29日)	当事業年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,375,845	7,467,280
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,375,845	7,467,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,366,618	24,366,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

- ・新任監査役候補（平成29年5月18日就任予定）
（非常勤）監査役 川原 仁志（現 イオン株式会社事業推進部）
（注）川原 仁志は、社外監査役の候補者であります。

- ・退任予定監査役（平成29年5月18日退任予定）
（非常勤）監査役 郡司 幸夫

(2) 商品別売上高明細書

区分	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）		当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）		前年比 （%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
重衣料	9,306,660	38.3	9,558,781	39.8	102.7
中衣料	1,907,397	7.8	1,852,232	7.7	97.1
軽衣料	12,220,618	50.3	11,715,816	48.8	95.9
その他衣料等	885,486	3.6	877,362	3.7	99.1
合計	24,320,162	100.0	24,004,192	100.0	98.7

- (注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。